

都道府県における事業承継支援の実態

～令和6年度都道府県向けアンケート調査結果の概要～

1. 実施概要	2
2. 都道府県における事業承継支援の開始時期や行政計画における位置づけ	3
3. 都道府県における事業承継支援の担当職員数や予算規模	4
4. 都道府県における事業承継支援の内容や関係機関との連携状況	5
5. 都道府県における実態把握調査の実施状況や事業承継支援にあたっての課題 ...	6

2025年6月

中小企業庁 事業環境部 財務課

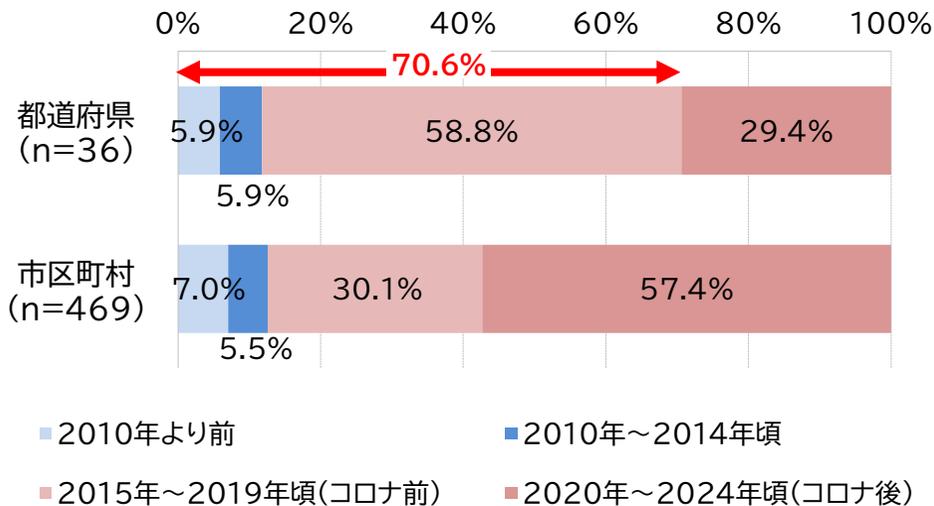
※この資料は、「令和6年度中小企業活性化・事業承継総合支援事業（自治体を中心とした地域における事業承継支援体制構築のための調査事業）」（委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）を通じて、各都道府県の担当者の方々の御協力により得られたデータをまとめたものです。

- ◆全国の地方自治体(市区町村・都道府県)に対して、事業承継支援に係る庁内外の体制や、支援事業の実施状況・実績、支援を行う上での課題認識等を把握することを目的としたアンケート調査を実施した。実施概要は下表のとおり。
- ◆本稿では、回答のあった1,003自治体のうち、36都道府県(※)の回答についての集計・分析結果を示す(市区町村の結果は別稿に記載)。 ※36都道府県と表記しているが、都道府全てから有効回答を得られたことを意味しているわけではない。

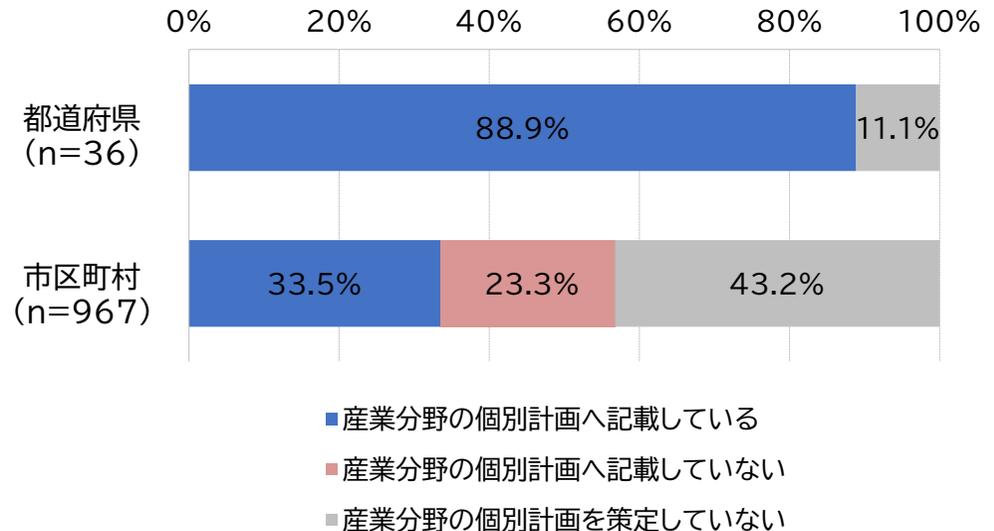
項目	アンケート実施概要
実施対象	全国の都道府県・市区町村
実施方法	郵送により紙面を配布し、郵送により回収
実施期間	2024年11月
有効回答数	1,003件(市区町村(基礎自治体)967、都道府県36)
主な質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ● 当該自治体内における廃業や産業の衰退、支援ニーズなど、地域の事業承継に関する課題認識の機会の有無 ● 当該自治体にとって事業承継支援に取り組む意義・必要性 ● 総合計画や産業分野の計画における事業承継への対応・支援の必要性に係る位置づけ・数値目標の設定 ● 事業承継支援のための庁内体制(所管課・人数等)・庁外連携先および連携方法 ● 当該自治体内における事業承継に関する実態把握調査の実施状況 ● 事業承継支援に係る予算規模・財源等 ● 事業承継支援に係る施策・事業の実施状況(令和5年度)、今後の実施予定(令和6年度) ● 事業承継支援施策に取り組み始めた時期 ● 事業承継支援に係る補助金の措置状況 ● 事業承継支援に係る課題や今後の取組の方向性
備考	<p>一部の質問の回答に欠損のある場合には、当該質問分のみ当該自治体を集計から除外している。なお、本アンケートにおける市区町村(基礎自治体)の人口規模別集計の区分は以下のとおりである。中規模については、国勢調査「大都市圏・都市圏外」に基づき、更に都市部と地方部の市区町村とで分類を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大規模:人口30万人以上の市区町村、中規模:人口5～30万人の市区町村、小規模:人口5万人未満の市区町村。

- アンケートに回答した全ての都道府県が事業承継支援の取組を実施している。事業承継支援の取組開始時期についてみると、「2015年～2019年頃のコロナ前」とする割合が約6割と最も高く、基礎自治体(市区町村)と比べて、都道府県においては早期から事業承継支援の取組が実施されているといえる。(図表1)
- 産業分野における個別計画に対する事業承継に係る記載状況をみると、約9割の都道府県が、産業分野の個別計画を策定し、その全てにおいて事業承継について記載している。都道府県においては、事業承継が一定程度、重要な課題として捉えられてきたと考えられる。(図表2)

図表1 事業承継支援の取組開始時期



図表2 産業分野の個別計画への事業承継の記載



注)事業承継支援を実施している自治体の回答のみを集計

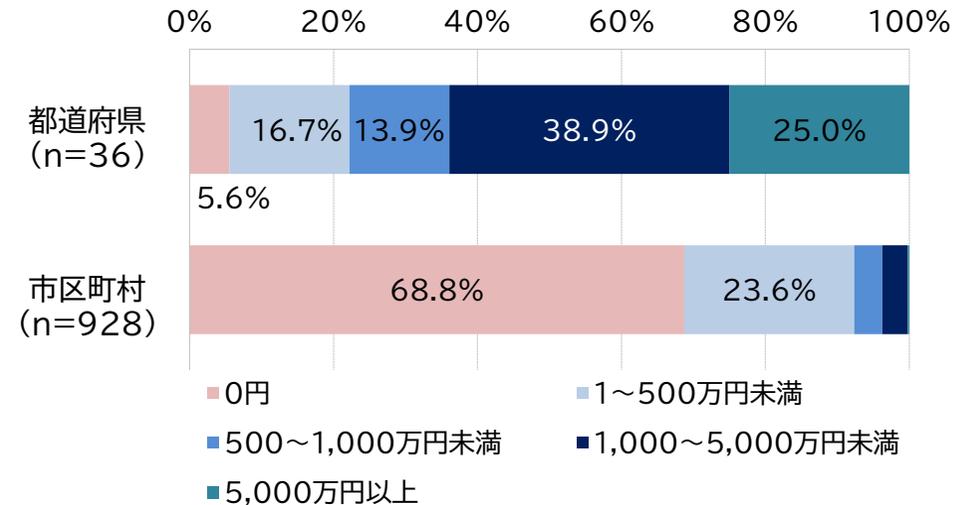
3 都道府県における事業承継支援の担当職員数や予算規模

- 都道府県における事業承継支援の所管部署の担当職員数は平均で2.5人。基礎自治体と比べ、やや人数が多いものの、限られた人的リソースの中で広域的なエリアを対象に支援に取り組んでいるといえる。(図表3)
- 都道府県のほとんどで事業承継支援に係る予算が措置されている。予算規模が「1,000万円以上」と回答した都道府県が6割超であり、「5,000万円以上」と回答した都道府県も約4分の1存在。基礎自治体に比べて、予算規模は大きい。(図表4)

図表3 事業承継支援担当職員数別構成比



図表4 事業承継支援に係る予算規模(令和5年度)

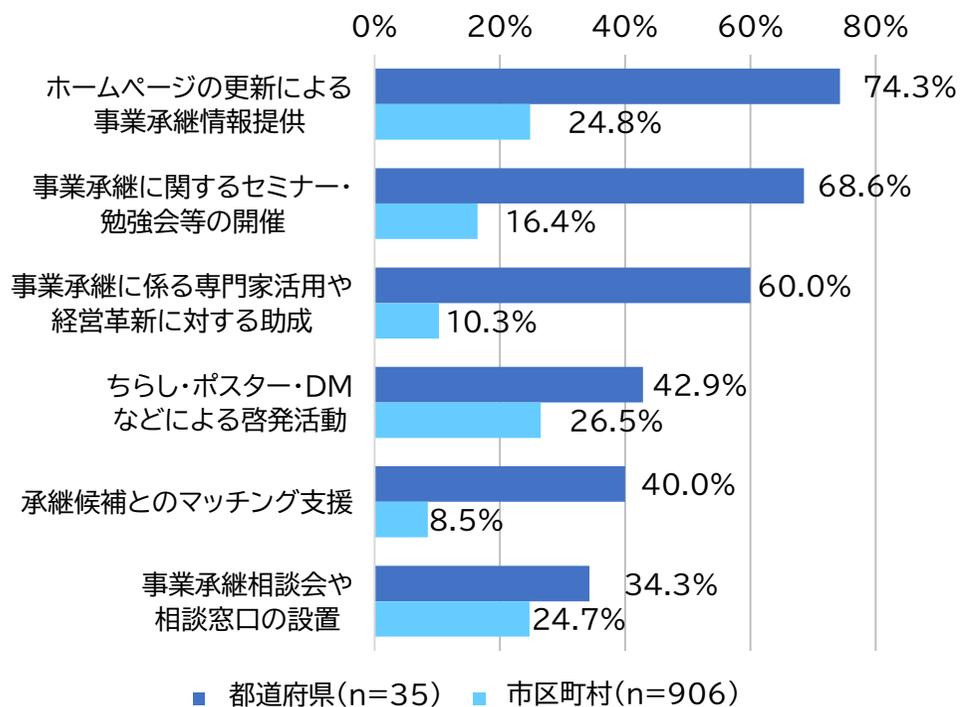


注)5%未満はグラフ上での値非表示

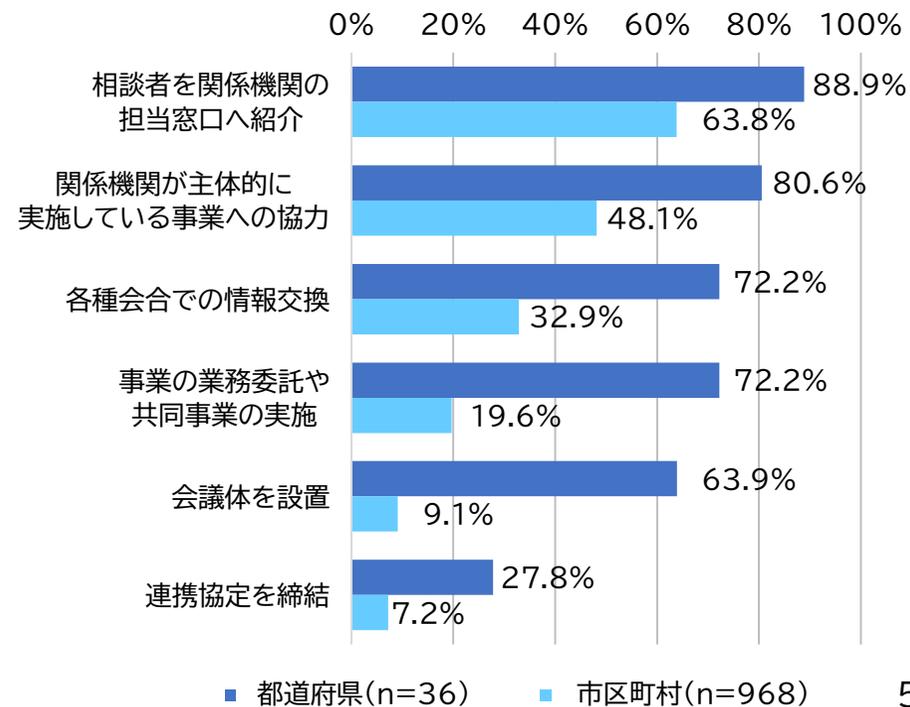
都道府県における事業承継支援の内容や関係機関との連携状況

- 都道府県は、基礎自治体と比べて事業承継支援に係る施策の取組割合が総じて高い傾向がみられ、特に、「事業承継に関するセミナー・勉強会等の開催」などの情報発信や、「事業承継に係る専門家活用や経営革新に対する助成」などの費用負担に係る取組の割合が高い。(図表5)
- 事業承継支援に係る関係機関との連携についても、都道府県は基礎自治体と比べて連携割合が高く、連携構築が進んでいるといえる。(図表6)

図表5 令和5年度における事業承継支援に係る取組
(複数選択(あてはまるものを全て回答))

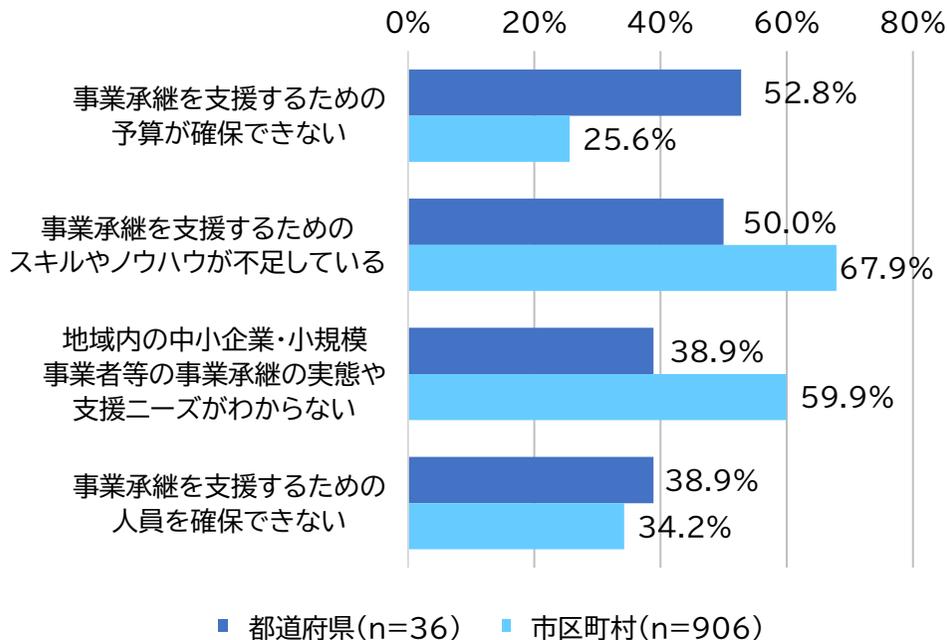


図表6 事業承継支援に係る関係機関との連携
(複数選択(あてはまるものを全て回答))



- 都道府県においては、事業承継支援に取り組む上での課題として、「事業承継を支援するためのスキルやノウハウの不足」等をあげる割合が基礎自治体よりも低い。一方で、「事業承継を支援するための予算確保」を課題にあげる都道府県が約半数にのぼり、基礎自治体を大きく上回っている。事業承継支援に係る継続的な取組を通じ、知見やノウハウが蓄積されてきたものの、予算確保が支援の更なる拡大の制約になっている可能性がある。(図表7)
- なお、後継者問題の実態把握調査を実施したことがある都道府県の割合は、基礎自治体の割合よりも高いが、全体の半数以下に留まる。(図表8)

図表7 事業承継支援に取り組む上での課題
(複数選択(あてはまるものを全て回答))



図表8 後継者問題の実態把握調査の実施有無

